

高校「経済教育」の研究と展開 (Ⅳ)

—高校「経済教育」における評価問題—

愛知教育大学 法経社教室 奥住 忠久
名古屋女子大学 短期大学部 宮原 悟

I. 本稿の研究課題

本稿は「高校「経済教育」の研究と展開」研究シリーズの最終稿にあたるものである。すなわち、本研究の

- (I) 高校「経済教育」の現況と探究課題
- (II) 高校「経済教育」と経済学
- (III) 高校「経済教育」授業の研究・実践とその評価

に続くもので、ここでは、きわめて重要な問題でありながら取り組みが著しく立ち遅れている「評価」問題を取り上げる。

評価 (Evaluation) が、なぜ重要なのかは、それが、教育活動の中核の役割を担うと考えられるからである。たとえば、子どもたちの知的、情意的な成長や変容についてより深く理解し、洞察するためには、子どもたちの学習過程やその成果を注意深く観察、分析し、適切な評価を試みることは欠かせない。すなわち、そのような評価活動を通してしか教育上必要とされる子ども支援のための示唆は得られないということである。また、確実な教育的課題の達成も適切な評価の上に成り立つものであり、それなくして指導計画、目標、内容、教材、指導方法の再検討視点を得ることは困難であろう。

もっとも、評価が上述の意味で「経済教育」の改善と進展に寄与するためには、教師自身の評価観や評価情報活用力が問われる。なぜなら、評価は、単に「査定」(Assessments)や「判定」(Judgments)、「測定」(Measurment)ではなく「価値づけ」だからである。そこには、何が価値あることであり、どれくらい多くの価値を内包するかを決定する行為が内意されているからである。たとえば、もし教師が、経済概念や知識・情報の習得に高い価値を与えるならば、おそらく

彼(あるいは彼女)の指導と評価は、その方向に焦点化されるであろう。また、関心や意欲、態度の形成に重きを置くのであれば、指導と評価もその面に方向づけられることであろう。さらに、教師の評価技量が乏しい場合、いくら教師が評価資料を蓄積しようともそれは、指導の改善に結びつくことはないであろう。⁽¹⁾

このように評価問題の重要性を認識するとき、高校「経済教育」における評価の研究・実践は、著しく立ち遅れていると言わざるを得ない。本稿では、それらの課題に立脚しつつ次の諸点から研究を進めることとした。第一は、経済教育目標の明確化と評価、第二に、高校「経済教育」の場における評価実態と問題点、第三に、それらの研究を踏まえつつ、今後の追究課題についての若干の提言、である。その際、本研究シリーズで一貫して取り上げてきた米国における「経済教育」との比較・検討を本稿でも試みた。なお、本稿での評価研究は、本来なされるべき評価研究のごく一部分であることを付言しておきたい。たとえば、情意的目標評価のあり方や評価情報解釈の見直し、さらには、個性重視や生涯学習の観点からの評価の多元化をどうするか、など残された課題は多く、それらに関しては、別に研究シリーズを起す必要を痛感するものである。⁽²⁾ (以上「I」奥住)

II. 「経済教育」の目標

「授業は、目標の達成を目指す教師と子供の営みなのである」⁽³⁾という誰もが首肯する命題から、以下の点が肝要となる。それは、第一に、授業の目標がどの程度達成されたかを確認するための評価のあり方の研究、第二に、その前提となる授業目標の明確化の試み、の以上二点である。

以上の一般論を念頭におき、本稿では「経済教

育」における評価問題を論ずるが、ここでは、それに先立って、その前提となる「経済教育」目標の明確化を試みる。

既に、これまでの「高校「経済教育」の研究と展開」⁽⁴⁾において、「経済教育」目標については断片的ながら述べてきた。ここでは、以下の三つの視点からこれらを系統的にまとめ直すことで、改めて「経済教育」の目標を明確化し、以後の本稿展開の前提としたい。

1) 新学習指導要領およびこれまでの指導要領変遷にみる「経済教育」の目標

平成六年度から学年進行をもって実施される新高等学校学習指導要領「公民科」における「現代社会」「政治・経済」に示される目標は、以下の「表(1)」のとうりである。

表(1)「現代社会」「政治・経済」の目標

| |
|---|
| <p><現代社会></p> <ul style="list-style-type: none"> ・人間の尊重と科学的な探究の精神に基づいて、広い視野に立って、現代の社会と人間についての理解を深めさせ、現代社会の基本的な問題に対する判断力の基礎を培うとともに自ら人間としての在り方行き方について考える力を養い、良識ある公民として必要な能力と態度を育てる。 <p><政治・経済></p> <ul style="list-style-type: none"> ・広い視野に立って、民主主義の本質に関する理解を深めさせ、現代における政治、経済、国際関係などについて客観的に理解させるとともにそれらに関する諸課題について考察させ、良識ある公民として必要な能力と態度を育てる。 |
|---|

ところで、この表から目標を整理するにあたり、次の二点に留意する必要がある。それは、第一に、小・中学校学習指導要領「社会科」の目標との比較検討である。そのことを通じて、如何なる目標が小・中・高一貫して継承発展されるべきであり、逆に、どの目標が、小・中学校にはない高等学校特有のものであるかを熟知しておく必要がある。第二に、戦後昭和22年に発足し、今回を含めて六回の改訂を経てきた学習指導要領において、時代

の要請を受けながら変遷してきた社会科関係科目の目標のなかで、何が変化することなく綿々と受け継がれてきたかの吟味である。もちろん各時代の要請は極めて重要であるが、⁽⁵⁾同時に、不変的な目標が包含する理念を確認することには重要な示唆があると考ええる。

以上の観点に立脚して、「経済教育」に焦点を絞りつつ、高等学校学習指導要領にみられる目標を「表(2)」にまとめた。

表(2)高等学校学習指導要領に基づく「経済教育」目標

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・広い視野に立って、科学的な探究の精神に基づいて、現代社会における経済問題への客観的な理解を深めさせ、それらに対して考察し判断する能力と態度を育成することで、国際社会に生きる民主的・平和的な国家・社会の形成者として必要な経済的公民資質を養う。 |
|---|

この目標について、前述の留意すべき二点という立場から解説をする。

「広い視野に立って」について、これは世界的な視野を意味しており、その点では、小・中・高一貫したものであると同時に、これまでの指導要領において不変的なものでもある。「科学的な探究の精神に基づいて」は、経済学という科学的系統性を重視する高等学校特有のものであり、戦後の指導要領変遷における問題解決学習か系統学習かの論争にもかかわるものである。その点については、科学的系統性を重視する高等学校の特性を認識しつつ、かつ、次の「現代社会における経済問題」に見られるように、論争の調和が考慮されている。なお、「現代社会における」という表現に、各時代の要請が強く意識されている。「客観的な理解を深めさせ、それらに対して考察し判断する能力と態度を育成する」については、理解・能力・態度の統一的育成を目指すもので、これは「社会科が成立以来、(社会認識形成において)今日まで一貫して求めているもの」⁽⁶⁾{()内補足宮原}である。そして、小・中・高一貫したのものであることは言うまでもない。「国際社会に生きる民主的・平和的な国家・社会の形成者として必要な経済的公民資質を養う」については、今回の指導要領改訂において小・中・高一貫性が

強く意識された統一的表现である。また、変遷してきた指導要領においても、表現の相違こそあれ、理念として不変的に受け継がれてきたものである。なお公民的資質に「経済的」という限定的修飾語を付けたのは、「経済教育」の目標だからである。

以上の点を認識しながら、学習指導要領という観点からの「経済教育」目標を明確化した。

2) アメリカ経済教育にみる「経済教育」の目標
アメリカにおける「経済教育」は、「経済教育合同協議会」(Joint Council on Economic Education, 以下JCEE)をそのネットワークの中心として全米規模で行われている。そして、JCEEが刊行した *A FRAMEWORK FOR TEACHING THE BASIC CONCEPTS*⁽⁷⁾(以下FRAMEWORK)が、「経済教育」の基本としてバイブル的存在となっている。したがって、このFRAMEWORKにより、アメリカ「経済教育」の目標を明確化する。

FRAMEWORKは、1961年に出された「経済教育」への組織的取り組みである「ナショナル・タスクフォース報告書」(“the 1961 Report of the National Task Force on Economic Education”)を出発点とし、⁽⁸⁾「発展的経済教育プログラム」(“the Developmental Economic Education Program”)による継続的な研究・実践を通して、1977年に初版として完成されたものである。⁽⁹⁾従って、FRAMEWORKをこれまでのアメリカ「経済教育」の集大成とみなし、その目標確認のためにこれに依拠する妥当性は大きいと考える。

FRAMEWORKによれば、「経済教育」の目標は、「生徒が効率的な意思決定をしたり責任ある市民性を育成させたりする準備すること」(we take the objective of economic education to be to prepare students for effective decision-making and responsible citizenship.)⁽¹⁰⁾である。

また、「経済教育」も時代の推移と共に改良が必要である⁽¹¹⁾が、その点については、“Charting a Course: Social Studies for the 21st Century”⁽¹²⁾が参考となる。これは、「経済教育」に限らず「社会科教育」一般についての21

世紀におけるあるべき姿についてまとめられた報告書であるが、「経済教育」目標関連という観点から、以下の点が参考となる。

最終的な目標を「効率的な個人生活や公共生活を送ることの出来る思慮深いアメリカ人を育成すること」とし、具体的なそれとして「“責任ある市民性や積極的な市民参加”や“統一性や多様性のなかで展開するアメリカ経済等への批判的理解”等を発展させること」を列挙している。

以上より、FRAMEWORKおよびCharting a Courseから、現在および将来におけるアメリカ「経済教育」の一貫した目標を窺うことが出来る。

3) 経済学にみる経済学を学ぶ意義

前述のように、高等学校「経済教育」は、小・中学校段階のそれとは異なり、科学的系統性を重視する(指導要領解説では「理論的、体系的に学習させ」⁽¹³⁾と表現している)ことが要求される。従って、科学としての「経済学」が、経済学を学ぶ意義として如何なることを明示しているかを追究することは、「経済教育」の目標を明確化するのに多くの示唆を提供するに思う。もちろん、「経済教育」と「経済学教育」とは相異なるものであることを踏まえるべきことは、言うまでもない。

以下の「表(3)」は、近年、比較的良好に使用されていると思われる入門的な「経済学」の書から、「経済学を学ぶ意義」について抜粋しまとめたものである。

表(3)「経済学」入門にみる経済学を学ぶ意義

| |
|---|
| <p>・伊藤元重『入門経済学』日本評論社1988年1-2頁。 経済学を学ぶ目的は、マスコミやエコノミストによって作られる俗説に惑わされずに、自分の目で経済現象をみつめる能力を身につけることにある。</p> |
| <p>・福岡正夫『ゼミナール経済学入門』日本経済新聞社1986年3頁。 経済学は本来社会科学なのであって、それが基本的に意図するところはあくまで社会全体の規模での経済問題の解明と改善である。</p> |
| <p>荒憲治郎他編著『経済学を初めて学ぶ』中央経済社1990年2頁。 学の勉学を深化させ、経済の効率性の認識を体得しながら、それを経済の公平性の原則とどのようにバランスさせるか。その判断力に一層の磨きを</p> |

かけられることを念願してやまないのである。

・幸村千佳良『経済学事始』多賀出版1984年1頁。
の資源は無尽蔵ではなく稀少であるのに、人間の欲望の方は無限である……(中略)……そこで、社会の与えられた稀少な資源で、何を、どのようにして、誰のために、生産するかが問題となります……(中略)……したがって経済学の課題は特定の社会が、なかでも私たちの住んでいる社会が、この経済問題を解決している経済原則を見つけ出し、その上で、社会的に認知された政策目標を実現するためには、どのような方策を講じれば良いかを明らかにすることにあります。

・小泉進『経済学第一步』岩波書店1987年4-5頁。
的には人間生活の改善に役立つことが経済学の目的である。……(中略)……選挙民が経済のはたらき方を理解している場合としない場合とでは、彼らの選択の仕方は大きく異なる。社会の健全な運営のためには、一般市民の経済の理解度が非常に重要な問題になる。

・P・サムエルソン 都留重人訳『経済学(原書第9版)』岩波書店1974年7、16頁。
学とは、……(中略)……いくつかの代替的用途をもつ稀少性のある生産資源を使い、さまざまな商品を生産して、それらを現在および将来の消費のために社会のいろいろなひとびとや集団のあいだに配分するうえで、どのような選択的行動をすることになるか、ということについての研究である。

何十人もを数える有史以来の大経済学者のうちで、人間の福祉を主要な関心事としなかったのは、せいぜい二人だけ……。

この表から、経済学を学ぶ意義を以下の三項目にまとめてみた。

- ① 経済の知識を習得し、社会における経済問題を解決してゆく能力を身につけること。
- ② 稀少な資源と無限な欲望とのギャップを埋めるべく、効率性に基づく経済原則を研究・理解すること。
- ③ 上記「②」に対して、「平等性」等とのバランスも考え、人間の福祉の充実を図ること。

これらは、「②」「③」を具体的な方法的目標とし、「①」を達成すべき究極的総括的目標とする図式となっている。

以上、「1)」「2)」「3)」より、「評価」の観点

から「経済教育」目標の総括を試みたい。

既に述べたように、「経済教育」を含めて社会科学教育は、⁽¹⁴⁾「社会認識形成における理解・態度・能力の統一的育成」⁽¹⁵⁾であるので、評価のカテゴリーとして「理解」「態度」「能力」の三つを設定した。そして、これまで「学習指導要領」「アメリカ経済教育」「経済学を学ぶ意義」の三側面から検討を加えてきた「経済教育」の目標を、各々のカテゴリーに分類しつつまとめてみれば、以下の「表(4)」になる。

表(4)「経済教育」の目標

| | |
|----|---|
| 理解 | ・経済知識(経済原則等)、経済問題への理解(批判的理解も含む)をさせる。 |
| 態度 | ・経済問題を思慮深く考察・判断し、人間福祉の充実を図ることに、責任ある市民として積極的に参加する態度を育成させる。 |
| 能力 | ・経済合理性(効率的な意思決定基準)と経済倫理性(平等性等の追求心)とをバランス良く止揚し、経済問題を考察・判断し、解決してゆく能力を育成させる。 |

の形成者として必要な経済的公民資質の育成
・国際社会に生きる民主的・平和的な国家・社会

以後、このまどめを基準とし、「経済教育」の評価問題について考察していく。

III. 「経済教育」評価の現状

評価問題を考察するにあたり、教育現場等における評価の現状を概観しておくことは不可欠である。以下では、その点について三つの視点から論ずる。

1) 教育現場における評価の実態

現行学習指導要領「社会科」において、「資料等の活用を重視したのは、単なる知識中心の学習指導に陥ることをできるだけ避け、諸資料を効果的に活用して、自ら考え正しく判断できる力を育成することに学習指導の重点を移すことを方向付けている」⁽¹⁶⁾「作業的な学習は、資料の活用と密接に関連するが、学習への興味と関心を高めさせ、構成力や創造力を育成し、学習を生徒自身のものとする性格をもつ点で大切な学習方法である」⁽¹⁷⁾としながらも、実際には教育現場においてこのような創意工夫がなされているケースは少ない。

その原因は、受験を前提とした知識注入型講義形式の授業をせざるを得ないこともあるが、他方では、そのような資料活用学習や作業学習を実践した場合、その評価方法が極めて難しいことである。

評価方法の研究は教育研究の分野では遅れているが、⁽¹⁸⁾ペーパーテストによる知識への「理解」評価はともかくとして、「態度」「能力」の育成に大きく関連する資料活用学習や作業学習への評価については、遅れているというより白紙という表現のほうが適切な状態である。換言すれば、教育現場は、「態度」「能力」に関する評価を不十分にしかしていないし出来ないということである。

筆者自身も、「発表学習」「調査研究学習」等を実践してきたが、それによって育成されたであろう「態度」「能力」への評価は、主観的かつ曖昧であった事実を認めざるを得ない。

2) (財) 経済教育研究協会による「経済理解力テスト」にみる評価の問題

財団法人経済教育研究協会が実施した「経済理解力テスト」はJCEE作成の「Junior High School Test of Economics」を参考として作製されたものであり、高校生の経済理解力を全国規模で調査した初めてのものとして注目される。その内容は40項目の質問から構成されているが、⁽¹⁹⁾その各々の項目について検討を加えれば、約半数が単純な知識への理解を問うものであり、残りの半数は深い理解力や応用力を問うものの、それが単純な知識なりシチュエーションなりを前提としたものになっており、従って、「態度」「(判断・意思決定)能力」を測るものとはなっていないことが、理解される。

もちろん「経済理解力テスト」という表題に示されているとおり「理解力」を調査することを目的としているので、それは当然である。しかしながら当協会が「経済教育」と銘打つ限り、学習指導要領を踏まえ、手段としての「経済知識習得」から目的としての「(経済的) 公民資質育成」へとシフトさせるような内容で構成されたテストとしていかなるを得ないであろう。そのためには、「態度」「能力」を評価すべく、如何なる質問項目をどのような方法で導入していくかの研究が肝要となってくる。

3) アメリカ「経済教育」における評価の実態
前述のように、JCEEが中心となって組織的に「経済教育」を展開しているアメリカにおいてその評価についての実態は如何なるものであろうか。それを三つの視点から概観してみる。

① “TEST OF ECONOMIC LITERACY”(以下TEL)の視点から⁽²⁰⁾

TELは、高校「経済教育」評価の基本とされるテストであり、⁽²¹⁾多くの教員が利用している。“Form A” “Form B”の二種類があるが、各々46項目の質問から成り、うち15項目は双方同一問題である。従って、総計77項目について検討を加えた。

表(5)「TEST OF ECONOMIC LITERACY」の問題例⁽²²⁾

| |
|---|
| <p><問>すべての経済体制が直面するのは次のどれであるか。</p> <p>A、如何にして輸入と輸出をバランスさせるか。 B、如何にして政府予算をバランスさせるか。 C、如何にして稀少資源を最もうまく利用するか。 D、如何にして国家債務を減らすために金を節約するか。</p> <p><問>分業は何をもたらすか。</p> <p>A、物価上昇の促進。 B、より少ない労働時間当たりの生産高。 C、経済相互依存の拡大。 D、より平等な所得分配。</p> <p><問>国民総生産をどのように測るか。</p> <p>A、財 サービスの販売価格の水準。 B、連邦、州、地方政府の支出の総額。 C、私企業によって生産された財 サービスの量。 D、国家の財 サービスの最終生産物の市場価格。</p> |
|---|

TELは、前述の(財) 経済教育研究協会が実施した「経済理解力テスト」のベースとなっているものである。ゆえに、知識への「理解」に加えて、問題に工夫をこらすことで「能力」評価にはある程度及んでいるが、「態度」評価には言及していないことは、上記テストの場合と同様である。

TELは、「経済教育」授業実践の優秀作品を競うメルクマークとして頻りに利用されているし、⁽²²⁾1988年12月29日付ニューヨーク・タイムズによる「米国高校生の経済知識欠如」の報道がセンセーションを巻き起こした時に利用されたテスト⁽²³⁾でもあった。従って、アメリカ「経済教育」に大きな影響力を保持すると考えられるが、そのことは、アメリカでも評価実態が「理解」「能力」のレベルに

とどまっていることを証明している。

② *ECONOMIC EDUCATION EXPERIENCES OF ENTERPRISING TEACHERS* (以下 EET) の視点から

この EET は、「経済教育」授業実践における優秀作品を紹介するための JCEE 年次刊行物である。

各作品の最後の部分に授業に対する評価 (evaluation) が記載されており、これも作品の優劣の判定基準とされている。幼稚園から大学レベルまでを対象としているが、ここでは、高等学校 (Senior High School: Grades 10-12) のみを対象とし、1982年から五カ年分 (Vol. 21-25) までの優秀作品における評価方法を検討する。

その結果、以下の二つの特徴が見られた。第一に、「(知識)理解」を中心にしたと思われるテスト評価を約半数の作品が大なり小なり利用していること、第二に、討論、ゲーム、調査研究、ディベート、ロールプレイ等様々な「態度」「能力」評価となり得る評価方法を利用していること、である。

この結果から言えることは、やはり優秀な作品における評価は、「経済教育」が目標とする経済的公民資質育成にかかわっての「態度」「能力」形成にまでも及んでいることである。ただし、この EET からでは、それらの特徴ある評価方法によって如何に評価がなされたかまでの詳細を知ることが出来ないのが残念である。

③ *TEACHING STRATEGIES HIGH SCHOOL ECONOMICS COURSES* ⁽²⁶⁾ (以下 STRATEGIES) の視点から

この STRATEGIES は、JCEE によって高校生に経済学を教えるための教師用書として 1985 年に刊行されたものである。FRAMEWORK をベースとして各レベル毎に刊行された TEACHING STRATEGIES シリーズは、アメリカ「経済教育」の基礎的教材としてその重要度は高いと考えるが、その高等学校段階のそれがこの書である。

さて、STRATEGIES において、評価の問題がどう取り扱われているだろうか。⁽²⁶⁾ 結果は以下の四点にまとめられる。第一に、TEL にせよ自作のものにせよテストに評価方法の基礎を置いてい

ることである。ただし、自作テストの場合のアドバイスには重点が置かれている。第二に、テストの問題に工夫をこらすことで、「理解」にとどまらず「能力」評価にまで及んでいることである。第三に、しかしそれはあくまで「理解」「能力」の認知的評価までであり、「態度」などの情意的評価には至っていない。第四に、総括的評価だけでなく形成的評価にも重きを置き、そのために多くの教材を紹介している。

以上より、三視点からのアメリカ「経済教育」評価実態の概観をまとめれば、以下ようになる。評価方法の主流がテストであることは日本のそれと同じだが、質問内容を工夫することで「理解」から「能力」にまで踏み込んだものとなっている点は優れている。「態度」評価は不十分だが、少なくとも様々な評価方法を積極的に導入することを通して、意欲的な取り組みが行われている。ただし、その成否の実態は、筆者の力不足も手伝って今のところ究明出来ていない。

IV. 「経済教育」評価問題への提言

これまでの「II “経済教育”の目標」「III “経済教育評価の現状”を踏まえ、現在の「経済教育」評価の何が問題であり従ってどうすべきであるか、の提言を以下に試みる。

1) 「理解」評価に関すること

この点については概ね良好に見えるが、実はそうとも言えない。何故なら、理解すべき知識の系統性に問題があるからだ。つまり、「理論的根拠薄弱のまま日本独自の具体的経済問題の現象面のみを羅列的に記述し、それを知識として習得させようとする傾向が強い」⁽²⁷⁾ 日本の「経済教育」の欠陥のなかで、その知識を系統性なく理解してもそれ程生きて働くものとはなり得ない。たとえば、「経済原則」を踏まえない「資源」への理解が、どれ程本物と言えるだろうか。従って、「理解」評価については、そのような「経済教育」の実情を踏まえ、理解の深さを評価出来るものであるべきだ。

2) 「能力」評価に関すること

「経済学」において重要なことは、「経済合理性と経済倫理性をバランスさせ止揚すること、それを通して直面する最重要経済課題を解決するこ

と」である。⁽²⁸⁾それは「表(4)」にも示されているが、そのような「能力」育成の有無を評価出来るように評価方法なり内容を工夫する必要がある。その点、アメリカ「経済教育」におけるTELやSTRATEGIESその他での配慮が参考となる。

3) 「態度」評価に関すること

この点については、評価問題における最重要課題であろう。この分野についての評価研究成果がほとんど無であることに加えて、「端的に言って、社会科学の本質は態度形成にある」⁽²⁹⁾ことを勘案する時、この状況は極めて深刻である。

この解決は今後の研究成果に待たねばならないが、ただここで言えることは、「態度形成」が行動に表れることとするならば、その行動変化をどう追跡調査しそれをどう評価するか、ということの研究・実践が肝要となることである。

「経済教育」の成果が行動にまで高められ、民主的・平和的な国家・社会の形成者として、人間社会が直面する経済問題解決のために参加・協力出来てこそ、その存在意義がある。

4) 「国際性」の視点とその評価に関すること

「公定歩合を引き下げるとマネーサプライが増加するか？」この問いに対する答えは「どちらとも言えない」である。何故なら、現代の国際化した経済社会では、公定歩合を下げると人々は高金利を求めて外国の銀行にマネーを移動させるかもしれないからである。

これは単なる些細な例であるが、「国益 (national interest)」から「地球益 (global interest)」へに代表される判断基準の大転換を迫られる「経済の国際化」の時代に、その視点を評価のあらゆる場面に生かしてゆくことは、今後の不可欠な課題だと考える。とにかく、「経済教育」を通して、「国際社会に生きる」子ども達を育成することが肝要なのだから。

5) 受験・成績・学校五日制と評価との関連のこと

知識への「理解」偏重であり、「能力」に対しては不十分かつ「態度」に対しては全く機能していない現行評価は、多分に「知識獲得」を至上とする受験体制と五段階評価を絶対とする成績システムに起因する。

ところで、文部省の調査研究協力者会議の中間報告が導入を打ち出した「学校五日制」が、いよいよ平成四年度二学期からスタートする。そして世間では、このゆとりの月一日をめぐり、またその後の完全五日制実施をもにらみながら、論議百出である。

たとえば、学習塾等が繁盛していよいよ受験体制が強化されるのか、それともボランティアや家族団欒を通して人間性回復が促進されるのか。後者であれば、たとえばリサイクル運動等のすこぶる経済問題であるところの環境問題の解決に進んで参加・協力することが、行動にまで高められた「経済教育」実践・評価の場となり得る。前者であれば、受験・成績が跳梁跋扈し、現行評価問題を悪化させ、「経済教育」の目標から遠ざかることとなる。「受験」「成績」「学校五日制」の三つのキーワードが、今後の評価問題の行方に大きくかわる予感がする。

V. 結びにかえて

「経済教育」における評価問題を、やや抽象的ながら論じてきた。このように、概して「評価問題」を論じたものは抽象的であることを免れることが出来ない。

「経済学」が常にその各々の時代の最重要課題解決のために産出されてきたものであった事実を勘案する時、現在および将来の「経済学」が解決を迫られる最重要課題は「環境問題」だと考える。そして、「経済教育」評価研究が抽象的であり続けても、「経済教育」を通して解決すべき「環境問題」は、いずれの日にか、具体的かつはっきりとした評価を出してくれる。「人類滅亡」とか「人類存続」という形で。(以上「II」、「III」、「IV」、「V」宮原)

(1991年12月24日受理)

注

(1)(2) 奥住忠久「社会科学における評価の意味と研究・実践課題」(奥住忠久他編著『現代社会科学教育実践講座(18)社会科学習の評価』研秀出版、1991年) 8-12頁を参照。

(3) 中野重人『社会科学評価の理論と方法』明治図書 1985年 1頁。

- (4) 愛知教育大学教科教育センター研究報告』第12号、1998年 117-12頁。同第13号、1998年 137-143頁。同15号、1991年、245-256頁。
- (5) 奥住忠久・宮原悟「高校“経済教育”の研究と展開（Ⅱ）－高校“経済教育”と経済学－」（『愛知教育大学教科教育センター研究報告』第13号 1989年137-143頁）を参照。
- (6) 注(3)同書3頁。
- (7) Phillip Saunders, G-L-Bach, 2nd ed. JCEE Checklist No. 335 1984. なお訳書として、岩田年浩、山根栄次訳『経済を学ぶ・経済を教える』（ミネルヴァ書房 1988年）がある。
- (8) 栗原久「1960年代アメリカにおける経済教育改善運動について」（日本社会科教育学会『社会科教育研究』No.53、1985年）が詳しい。
- (9) 山根栄次『“経済の仕組み”がわかる社会科授業』（明治図書 1990年）が詳しい。
- (10) Saunders, *op. cit.*, p. 3
- (11) *Ibid*, p. 2.
- (12) 「社会科教育の未来はどこを目指すべきか」を問題意識として、1989年にセントルイスで開催された「全米社会科協議会」（The National Council for the Social Studies）の年次総会において“the Report of the Curriculum Task Force of the National Commissions on Social Studies in the Schools”として公にされたものである。
- (13) 『高等学校学習指導要領解説 公民編』文部省 1989年 76頁。
- (14) 平成六年度から実施される「高等学校学習指導要領」においては社会科が「公民科」と「地歴科」に再編成されたが、ここではその点を考慮することなくこの表現を使用した。
- (15) 注(6)に同じ。
- (16) 『高等学校学習指導要領解説 社会編』文部省 1979年 198頁。
- (17) 同上書 199頁。
- (18) 『社会科教育文献目録 第3集』（日本社会科教育学会編 1990年）によれば、他の分野と比較して「学力・評価」の分野に関しての論文は少なく、1980-1989年における高校「経済教育」評価についての論文は無に等しい。
- (19) 奥住忠久・宮原悟「高校“経済教育”の研究と展開（Ⅲ）－高校“経済教育”授業の研究・実践とその評価－」（『愛知教育大学教科教育センター研究報告』第15号 1991年 254-256頁）に全文掲載がなされているので参照された。
- (20) このテストは、John C. SoperとWilliam B. Walstadによって開発されたものである。JCEE Stock No.370, No.371 1986.
- (21) Robert W. Reinke, June Gilliard, and John Morton “Essential Tools for High School Economics,” *Social Education*, February 1990, p. 95.
- (22) 『経済教育』Vol.12No.12(財)経済教育研究協会 1989年3月 5-6頁でも問題例が示されている。
- (23) Andrew T. Nappi and Anthony F. Suglia eds, *Economic Education Experiences of Enterprising Teachers*, JCEEにより、毎年その結果が紹介されている。
- (24) John C. Soper William B. Walstad, *TEST OF ECONOMIC LITERACY* 2nd ed. Examiner’s Manual JCEE Stock No.369 1987. が詳しい。
- (25) John S. Morton etc. JCEE Checklist No.34 6 1985. 『経済教育』Vol.11 No.10-Vol.13 No. 8によって一部翻訳された。
- (26) *Ibid*, pp.13-15.
- (27) 奥住忠久・宮原悟「高校“経済教育”の研究と展開（Ⅰ）－高校“経済教育”の現況と探究課題－」（『愛知教育大学教科教育センター研究報告』第12号 1988年 123頁。
- (28) 注(5)参照。
- (29) 注(3)同書13頁。